

「福井新元気宣言」推進に関する施策

「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、特に、今年度は、次に掲げる施策・事業について重点的に実施します。

平成22年4月

福井県教育委員会教育長 広部 正紘

I 22年度の基本方針

- ・ 小中学校の児童生徒に「総合的な学力」を身に付けてもらうため、全国学力・学習状況調査の分析等を基に課題の改善とともに、各学校の中心となる教員の養成などによる教員の指導力の向上を進めます。
また、高校生の学力分析を基に指導方法の改善を図るとともに、各高校が独自に企画する学力向上事業を進めます。
- ・ 本県が真の教育力日本一を目指すためには、すべての子どもたちが元気に楽しく学校に通うことができる環境づくりが不可欠です。このため、小学校など早い段階から、不登校を未然に防ぐことに重点を置いた、独自の対策を進めます。
- ・ 平成30年の第73回国民体育大会の誘致を契機に、県民に生涯を通じたスポーツ活動を広めていくとともに、競技力の向上や「福井国体ビジョン」で提言された新しい国体の実現を目指します。
- ・ 教育・文化ふくい創造会議第三次提言の具体化や文化資源の活用を図るため、部局横断型の「福井県文化創造推進会議」を開催し、施策の集約や新たな施策の立案など総合的な施策を推進します。

Ⅱ 22年度の施策

〔重点営業戦略〕

- ・ 本年生誕100年を迎える白川静博士が確立した「白川文字学」を活用した本県独自の漢字教育の普及に努めます。

〔「新元氣宣言」実現のための戦略〕

- ・ 子どもの安全・安心で健やかな活動場所を確保するため、市町に対して、「放課後子どもクラブ」の新設・拡充を働きかけます。

〔22年度の個別施策〕

1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

◇ 教育・文化ふくいの創造【部局連携】

・ 文化による暮らしの質の向上

「教育・文化ふくい創造会議」の第三次提言の具体化を図るため、部局横断型の「福井県文化創造推進会議」により、文化関連施策の集約や新たな施策の立案を行い、全庁的に総合的な施策を推進し、暮らしの質の向上につなげます。

・ 福井県教育振興基本計画の策定

教育・文化ふくい創造会議の集大成として、これまでの提言を基に、本県がこれから進めるべき教育施策を体系的に示した福井県教育振興基本計画を策定します。

◇ 総合的な学力の向上【部局連携】

・「元気福井っ子新笑顔プラン」の推進

平成20年度に定めた県独自の学級編制基準「元気福井っ子新笑顔プラン」を引き続き推進し、全国トップレベルのきめ細かな教育を行う体制を整備して、子どもたちの学力のさらなる向上を図ります。

また、国に対して、同プランをモデルに学級編制基準の見直しを行うよう働きかけます。

<「元気福井っ子新笑顔プラン」の概要>

| | 学年 | 学級編制基準 | | | | | 学年 | 学級編制基準 | | | |
|-----|------|--------|------|------|------|-----|----|--------|------|------|------|
| | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 |
| 小学校 | 1・2年 | 40人 | 40人 | 40人 | 40人 | 中学校 | 1年 | 30人 | 30人 | 30人 | 30人 |
| | 3・4年 | 40人 | 40人 | 40人 | 40人 | | | 2・3年 | 35人 | 34人 | 33人 |
| | 5年 | 36人 | 36人 | 36人 | 36人 | | | | | | |
| | 6年 | 36人 | 36人 | 36人 | 36人 | | | | | | |

※ 小学校1・2年の非常勤講師の配置基準を段階的に見直し、22年度は33人以上の学級に配置

※ 学校裁量による柔軟な学級編制システムの導入

・小中学生の学力向上の推進

児童・生徒の課題を解決する力や、自ら意欲的に学習する力を伸ばすため、「元気ふくいっ子学力向上センター」を中心に、各小中学校の学力向上プランの推進を支援します。

また、児童・生徒の学力の向上のためには、教員の資質・能力の向上が不可欠であることから、授業の中で学校の中核となる教員の育成や授業名人の技の継承など、授業をベースにした指導力向上策を進めます。

22年度から抽出方式で実施される全国学力・学習状況調査について、市町教育委員会と連携して、これまでどおり該当学年全員を対象に実施し、その分析結果を授業の改善に役立てます。

| | | | | | |
|----------------------------|-----|-------|-----|-----|-----|
| 県学力調査で「授業が分かる」と答える児童・生徒の割合 | | | | | |
| 平成21年度 | 小学校 | 77.2% | 小学校 | 80% | |
| | 中学校 | 57.8% | | 中学校 | 60% |

・ **高校生の学力向上の推進**

学力向上推進委員会の学力分析に基づいた教材作成を行うとともに、授業研究や教員向け指導書の作成等により、教員の指導力向上を図ります。

併せて、県立高校30校が、普通科系を対象とした「弱点克服特別プログラム」や、職業系を対象とした「企業や地域等との連携講座」など、各々の実態に応じて独自に企画した学力向上事業を行い、高校生の総合的な学力向上を進めます。

・ **新学習指導要領への対応**

平成23年度からの小学校の新学習指導要領完全実施に向けて、教科用図書の採択や活用、学習評価の在り方について、市町教育委員会等へ適切な指導や支援を行うなどの準備を進めます。

・ **学力向上の推進体制の整備**

庁内の各組織や機関が有する知識や人材、施設などを教育現場に提供し、学力向上施策をさらに効果的に行うことができるよう、部局横断型の学力・体力向上推進会議を開催し、全国上位にある本県の児童生徒の学力の維持向上を支援します。

・ **「福井の教育」の発信**

白川文字学を活用した漢字教育など優れた本県の教育施策を全国に広め、地域間で切磋琢磨し、さらなる向上につなげる機運を醸成します。また、課題解決プロジェクトチームを編成して、メディアや出版社、学習塾等へのアプローチや情報提供等を機動的に行います。

〔 白川文字学等「福井県の教育」の雑誌等への掲載・書籍の発行件数 5件 〕

◇ ふるさと教育の推進

・ ふるさと教育の推進

感謝する心や感動する心、思いやる心、郷土を愛する心など子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、小学校における2泊3日以上¹の集団宿泊体験などの自然体験活動の支援を充実します。

また、「県立こども歴史文化館」を拠点として、次代を担う子どもたちが、郷土の先人・達人の生き方や業績などを学び、本県の歴史文化に親しむ、ふるさと学習を推進します。

◇ 外国語（英語）教育

・ 小学校での外国語（英語）指導

平成23年度からの小学校高学年での外国語活動の本格的導入に向けて、英語活動を行う時間数を増やします。また、小学校の教員を対象にした英語の指導者養成研修会を開催し、教員の指導力向上に努めます。

| | | | |
|---|-----------------|--------|---|
| 〔 | 英語活動の実施時間数 | 年間30時間 | 〕 |
| | (平成21年度 年間28時間) | | |

・ 外国語指導助手等を活用した外国語指導の充実

外国語指導助手（ALT）を活用して、新たな教材の開発や、夏季休業期間中に高校生英語キャンプを実施し、高校生の英語コミュニケーション能力の向上を目指します。

また、英語教員とALTとの指導法の共有化や、NHK番組を活用した指導法の研究、英語教員を対象とした集中セミナーを通して、英語教員の指導力の向上と授業改善に努めます。

| | | | |
|---|-------------------------------|-------|---|
| 〔 | 授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合（中学校3年生） | 50.0% | 〕 |
| | (平成21年度 49.0%) | | |

◇ サイエンス（理科、算数・数学）教育【部局連携】

・ 分かりやすい理科授業

小学校の理科授業で観察・実験を補助する「理科支援員」の配置を拡充し、分かりやすい理科授業を広く行い、理科授業の充実を図ります。

| | |
|-------------------------------|-----|
| 「理科支援員」の活動学校数 (平成21年度 61校) | 70校 |
|-------------------------------|-----|

・ 「ふくいサイエンス寺子屋」の開催

放課後や長期休業中等に、公民館や児童館など子どもが集まる場所で、科学実験等を行う「ふくいサイエンス寺子屋」を開催し、理科や算数・数学に対する興味・関心を高めます。

| | |
|-------------------------------------|-------|
| 「ふくいサイエンス寺子屋」の開催数 (平成21年度 115か所) | 120か所 |
|-------------------------------------|-------|

・ 世界に通じる知的探究心の育成

世界の最先端科学技術に触れ学ぶ「スーパーサイエンスフォーラム」や理科・数学の応用力や実験力を競う「ふくい理数グランプリ」の開催、「南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞」の授与等により、サイエンスに対する知的探究心をさらに育成するとともに、国際科学コンテスト等への参加者数が増えるよう新たな仕組みを検討します。

また、県内外の大学や企業、民間団体等との連携を図り、本県の中・高校生が研究機関での研修等に参加する機会をつくれます。

| | |
|---------------------------------------|------|
| 全国・世界規模の科学コンテストへの参加者数 (平成21年度 37人) | 60人 |
| 「ふくい理数グランプリ」への参加者数 (平成21年度 302人) | 350人 |

◇ 職業意識の醸成【部局連携】

・産業人材の育成

職業系高校と公設試験研究機関や企業・関係機関等との連携を進め、企業見学会や技術者による技術指導など実践的な産業人材育成プログラムを進めます。

・高校生に対する就職支援

高校生の就職内定率の向上を図るため、教員や就職支援コーディネーターによる企業訪問や就業体験を実施するとともに、就職した卒業生に対してきめ細かなフォローアップを行い、離職率の低下を図ります。

| | |
|---------------------------------|-------|
| 高校生の就職3年後の離職率 (平成21年度 40.9%) | 40%未満 |
|---------------------------------|-------|

◇ 笑顔で登校できる学校づくり【部局連携】

・課題をもつ子どもたちへの適切な対応

すべての児童生徒が笑顔で登校できる学校づくりを図るため、専門家や保護者等の意見を聞きながら、不登校の未然防止と不登校児童生徒の早期学校復帰等を進めるための指針を策定します。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを定時制高校に、登校支援員を中学校に新たに配置し、心の悩みの相談や家庭への働きかけを進めるとともに、福祉や雇用、教育の相談機関やフリースクールとの連携を強化します。

| | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 不登校児童・生徒数（公立のみ） | 小学校 140人、中学校 600人 |
| 平成20年度問題行動調査 小学校 152人、中学校 649人 | |
| スクールカウンセラー活動校数 | |
| 平成21年度 小学校21校 中学校74校（全公立中学校） | 小学校 21校 中学校74校（全公立中学校） 高校 拡大 7校 |

◇ 魅力ある学校の在り方

・ 県立高校の再編整備

生徒一人ひとりにとって最良の教育環境を整備するため、県立高等学校再編整備計画に沿って、県立高校の再編整備を進めます。

また、勝山南高校の敷地等を活用して、奥越地区特別支援学校（仮称）の整備を進めます。

◇ いつでも身近に福井の文化

・ 「白川文字学」の普及

白川静博士の生誕百年を記念して、漢字をテーマにしたシンポジウム等を開催するなど、博士の偉業を改めて顕彰するとともに、「文字の国 福井」を全国に発信します。

また、平成23年度からすべての小学校で「白川文字学」を活用した授業を行えるよう、これまでの漢字学習を総括し、本県独自の漢字学習カリキュラムを作成します。

・ 読書活動の推進

国民読書年（2010年）をアピールするための児童向け絵本の原画展や講演会の開催とともに、県内公民館や市町図書館との連携によるキャンペーンの実施など、読書に対する県民の意識を高めます。

また、PTA等関係団体と連携し、家庭等にある図書の寄贈や公立図書館との連携を深め、学校図書館の充実を図ります。

なお、文字・活字文化の振興という観点から、学校においてNIEを継続的に進めます。

県立図書館の図書貸出冊数
(平成21年度 89万冊)

90万冊

・子どもたちが本物の芸術・文化に直接触れる機会の充実

県立音楽堂や学校などで、子どもたちが第一級の芸術・文化に直接触れることができるよう、音楽や絵画等の鑑賞機会を拡充し、気軽に芸術・文化に親しみ楽しめる機会を増やします。

| | |
|--|---------|
| 第一級の芸術文化を直接体験する子どもの数 | 65,000人 |
| 平成21年度 60,856人 ほか文化庁緊急経済対策事業分 14,082人 | |

・文化財の調査と指定の推進

県内の近代和風建築や白山信仰関係文書の詳細な調査と併せ、国・県指定文化財の候補である福井・坂井・奥越地区の庭園や越前焼の窯跡などの現地調査に着手するなど、文化財の歴史的・学術的な価値を明らかにします。また、その保存と活用のため、国に対して重要文化財等の指定を積極的に働きかけます。

| | |
|----------------------------|--------------------|
| 文化財の指定・登録等 (平成21年度 11件) | 15件 チャレンジ目標 20件 |
|----------------------------|--------------------|

・「平成ふくい風土記」運動の推進

福井県の日々の暮らしや景観の中にある身近な文化を住民自らが資料として後世に残す「平成ふくい風土記」運動を推進するため、刊行物等の活動成果を分かりやすく分野ごとに情報を収集・整理し、ホームページ等により県民に公開します。

・「ふくい民俗芸能群」の認定

個々の祭りや民俗芸能、習俗を次世代に守り伝えるため、その特徴ごとにまとまり（群）として捉えた「ふくい民俗芸能群」への認定を促進し、その価値を顕在化するとともに、県内外へ情報発信することにより、伝統文化の保存・伝承を図ります。

| | |
|---------------------------------|-----|
| 民俗芸能群への新規認定数 (平成21年度 新規 10件) | 10件 |
|---------------------------------|-----|

◇ 「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援

・第73回国民体育大会の開催に向けた準備

「第73回国民体育大会準備委員会（仮称）」を設置するとともに、市町や競技団体の意見を聞きながら、競技別会場の選定など開催準備を進めます。

・「健民スポーツ運動」の推進

県民スポーツ祭における冬季間開催種目の充実や、総合型地域スポーツクラブでの交流の促進など、年間を通じて県民の誰もがスポーツやエクササイズを生活に取り入れる「健民スポーツ運動」を推進します。

| | |
|----------------|---------|
| 県民スポーツ祭参加者数 | 29,000人 |
| （21年度 28,499人） | |
| 総合型地域スポーツクラブ総数 | 20クラブ |
| （21年度 18クラブ） | |

2 女性活躍社会

◇ 日本一の子育て応援システム【部局連携】

・「放課後子どもクラブ」への支援

地域の実情に応じて「放課後子どもクラブ」を実施し、子どもの安全・安心で健やかな活動場所を確保します。また、市町に対して、小学校6年生までの希望者全員が入所できるよう空き教室を活用した「放課後子どもクラブ」の新設・拡充を働きかけます。

| | |
|------------------------|-------------|
| 放課後子どもクラブ実施校区数 | 203校区中203校区 |
| （平成22年度当初 203校区中194校区） | （9校区の増） |

3 日本一の安全・安心（治安回復から治安向上へ）

◇ 「安全・安心ふくい」実現プランの実行【部局連携】

・ 安全教育の徹底と安全確保活動の支援

教職員等に対する防犯教育講習会の開催や青色灯をつけた自動車を利用した巡回パトロールによる防犯体制および見守り活動の充実など、登下校時を含めた子どもの安全確保活動を支援します。

◇ 自然災害に対する安全・安心の確保【部局連携】

・ 公立学校の耐震化の促進

学校施設は、児童・生徒の学習の場であり、地域住民の応急避難場所としての役割をも果たすことから、県内の小・中学校の耐震化を前倒しして進めます。特に、地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高いI s値0.3未満の施設については、改築や大規模改修等を行うものを除き、本年度内に完了を目指します。

| | |
|-----------------------|-----|
| 耐震補強工事 | 26棟 |
| (平成21年度 123棟 (繰越を含む)) | |

4 力強いプライドの農林水産業

◇ 食育・地産地消の推進と食の安全【部局連携】

・ おいしいふくいの学校給食の実現

学校給食会や農林水産部との連携により、地場産農水産物を活用した食品開発を行い、学校給食に対する子どもたちの興味関心を高めます。

また、県内の8共同調理場において、食育ボランティアと栄養教諭・学校栄養職員が連携し、おいしい学校給食の提供や食育活動を行います。

| | |
|----------------|--------|
| 地場産学校給食の実施校数 | 289校 |
| (21年度 285校) | (4校の増) |
| 学校給食が好きな子どもの割合 | 80.0% |
| (21年度 55.6%) | |
| 朝食欠食率 | 0.3% |
| (21年度 0.4%) | |

○ 4年間の目標数値

4年間（平成19～22年度）の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

| 指標名 | 18年度の現状 | 21年度の現状 | 22年度の目標 | 22年度末までの目標 |
|---------------------------------------|--|---|---|---|
| 学級編制基準の見直し | — | (小1・2) 34人以上の学級に 非常勤講師配置 (小5・6) 36人学級 (中1) 30人学級 (中2・3) 34人学級 | (小1・2) 33人以上の学級に 非常勤講師配置 (小5・6) 36人学級 (中1) 30人学級 (中2・3) 33人学級 | (小1・2) 33人以上の学級に 非常勤講師配置 (小5・6) 36人学級 (中1) 30人学級 (中2・3) 33人学級 |
| 「福井型コミュニティ・スクール」の実施校数(小中学校)(※) | 133校 | 全小中学校 (283校) | 全小中学校 (279校) | 全小中学校 (279校) |
| 学力の向上 県学力調査で「授業が分かる」と答える児童・生徒の割合 | — | 小学校 77.2% 中学校 57.8% | 小学校 80%以上 中学校 60%以上 | 小学校 80%以上 中学校 60%以上 |
| 英語授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合(中学校3年生) | 39.5% | 49.0% | 50%以上 | 50%以上 |
| 小中学校における不登校児童・生徒の割合 | (小学校) 0.32% (160人) (中学校) 2.49% (626人) | 22年5月に調査実施 22年8月ころ判明 | (小学校) 0.30% (140人以下) (中学校) 2.45% (600人以下) | (小学校) 0.30% (140人以下) (中学校) 2.45% (600人以下) |
| 高校生の就職3年後の離職率 | 42.2% | 40.9% | 40%未満 | 40%未満 |
| 地場産学校給食の実施校数(※) | 244校 | 285校 | 289校 | すべての学校給食実施校(289校) |
| 学校給食が好きな子どもの割合 | 63.4% | 55.6% | 80% | 80% |
| 放課後子どもクラブ実施校区数 | 184校区 | 195校区 (205校区中) | 203校区 (203校区中) | 全小学校区 (203校区) |
| 県立音楽堂等で第一級の芸術・文化を直接体験する子ども(小・中・高校生)の数 | 4万6千人/年 | 6万1千人/年 ほか緊急経済対策分 1万4千人/年 | 6万5千人/年 | 6万5千人/年 |

| 指標名 | 18年度の現状 | 21年度の現状 | 22年度の目標 | 22年度末までの目標 |
|-------------------------|---------|---------|---------|------------|
| 県立図書館の図書貸出冊数 | 86万1千冊 | 89万4千冊 | 90万冊 | 90万冊 |
| 日本体育協会が公認する上級指導員・上級コーチ数 | 91人 | 93人 | 120人以上 | 120人以上 |
| 総合型地域スポーツクラブ | 10クラブ | 18クラブ | 20クラブ | 20クラブ |

(※) は、「新元気宣言」に記載のある目標数値